

第 39 期

中間報告書

（ 自 2019年9月1日 ）
（ 至 2020年2月29日 ）

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社第39期上半期の事業の概況と中間決算についてご報告申し上げます。

2020年5月

株式会社技研製作所

代表取締役社長 北村 精 男

事業の概況

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、自然災害からの復旧・復興事業や将来に備えた事前防災・減災対策、社会インフラの老朽化対策など、公共投資は順調であるものの、建設技能労働者不足を背景とした入札の不調・不落の増加や東京オリンピック・パラリンピック終了後の投資・需要の動向など、先行きの不透明感を背景に設備投資には慎重な傾向がみられました。

当社グループでは、経営方針「インプラント工法で世界の建設を変える」を掲げ、「中期経営計画（2019年8月期－2021年8月期）」に定めた2021年8月期の数値計画、売上高400億円、うち海外売上高116億円、営業利益87億円の達成に向け、グローバルエンジニアリング企業としての体制強化、および工法普及による圧入市場の拡大に注力しております。

工法普及では、国土強靱化施策を中心とした提案活動を強化しました。特に、省人化・短工期化に優れ、仮設工事を必要としない「GRBシステム」は、人手不足による入札不調・不落を解消し、効率的な公共投資には不可欠な施工システムと位置付けております。その結果、インプラント工法の採用は堅調に推移しており、海岸堤防の補強やクルーズ船対応の岸壁整備などの工事が進められました。

しかしながら、近年の自然災害により被害が頻発している河川堤防では、河川法により「土堤原則」が定められているため、インプラント工法が取り入れられておりません。インプラント工法は、洪水被害を最小限に抑え、国民の生活を守る「責任構造物」を構築できる抜本的な対策工法です。そこで、この不合理な国土防災の現状について、一人でも多くの国民に理解を求めるため、冊子『国土崩壊－「土堤原則」の大罪－（著：北村精男）』の公開・配布を昨年12月から当社ウェブサイトを開始しました。

新工法・新製品の開発については、自動化・無人化、生産性の向上、適用範囲の拡大を中心に取り組み、パッケージ展開を支える技術基盤の整備を進めました。

また、海外展開では、オーストラリアの子会社J Steel Group Pty Limited (Jスチール社) を、これまでの鋼材商社を主体とする事業から、圧入工法に特化したエンジニアリング企業へと転換させることとしました。同様に、ヨーロッパ・アメリカ・アジアの海外子会社においても、エンジニアリング企業としての体制整備や発注者とのネットワーク構築など、その強化を進めており、アメリカ合衆国 ミネアポリスやオーストラリア メルボルンでの鉄道関連工事で圧入工法が採用されました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は14,471百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益は事業体制強化のための人件費等が増加したことにより2,491百万円（同22.4%減）、経常利益は2,532百万円（同22.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,688百万円（同26.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①建設機械事業

大型圧入機の販売は堅調に推移したものの、主力製品であるU形鋼矢板400mm用の圧入機では、人手不足などの先行きへの不透明感や新しい機械への期待感から、顧客は設備投資に慎重となっており、販売の勢いが減少傾向となりました。

その結果、売上高は8,803百万円（前年同四半期比15.2%減）、セグメント利益は2,634百万円（同24.7%減）となりました。

②圧入工事事業

国内では、前述のように防災対策として、また急速性と人手不足の解消として、大型圧入機によるインプラン

ト工法の受注が堅調で、省力化や生産性向上に向けた新技術の現場実証も含め、グループ一丸となって全国にて施工を進めました。

その結果、売上高は5,668百万円（前年同四半期比49.3%増）、セグメント利益は1,005百万円（同88.5%増）となりました。

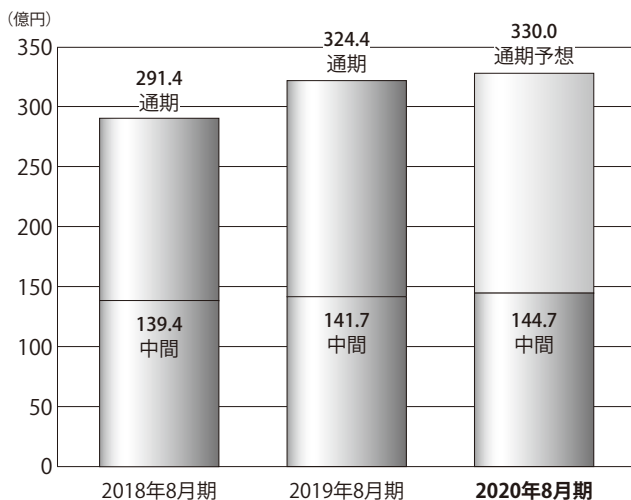
当社は株主の皆さまに対する安定的な利益配分を最重要項目と位置付けており、収益に応じた適正な利益配分と、長期的な事業展開に備えた財務体質強化のため、内部留保の充実を基本方針としております。

当期の配当につきましては、株主の皆さまへの利益配分を従来以上に高めるべく、中間配当を34円から1円増配の35円、期末配当につきましても35円を予定しております。これにより、1株当たり年間配当額は70円となる予定です。

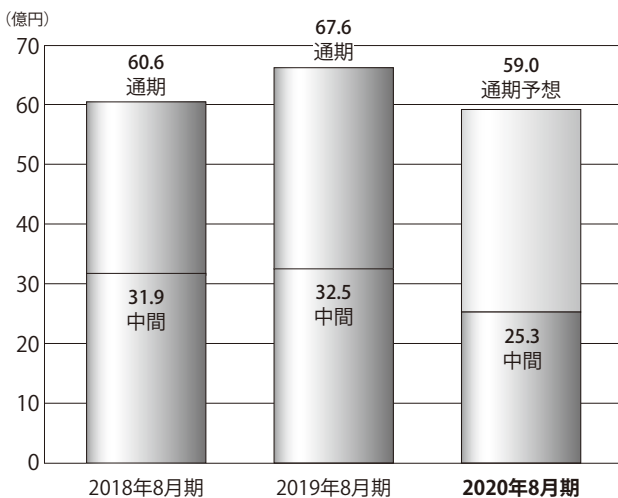
今後とも役職員一丸となり、一層の業績向上に努力をいたしますので、旧に倍するご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

業績の推移

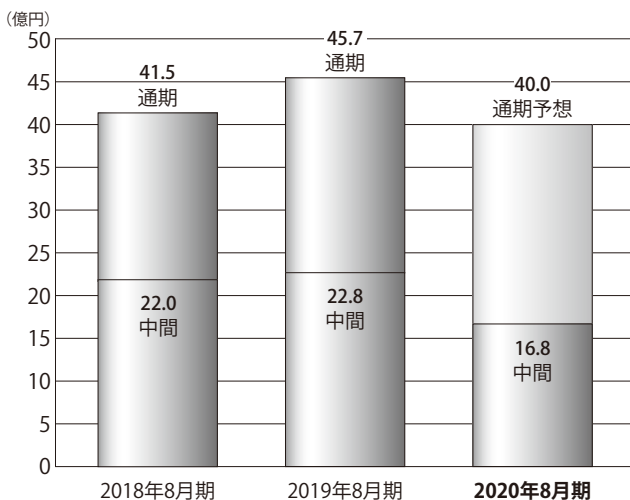
● 売上高



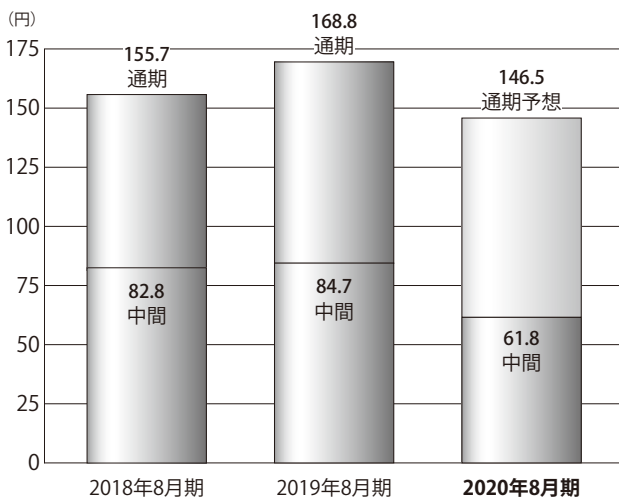
● 経常利益



● 親会社株主に帰属する当期純利益



● 1株当たり当期純利益



中間連結貸借対照表 (2020年2月29日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流動資産	27,415	流動負債	11,973
現金及び預金	7,557	支払手形及び買掛金	3,146
受取手形及び売掛金	9,099	電子記録債務	2,734
電子記録債権	2,150	短期借入金	466
製 品	3,419	未払法人税等	993
仕 掛 品	1,836	前 受 金	2,836
未成工事支出金	6	賞与引当金	291
原材料及び貯蔵品	3,034	その他の引当金	29
そ の 他	322	そ の 他	1,475
貸倒引当金	△11	固定負債	1,377
固定資産	25,241	長期借入金	273
有形固定資産	19,699	製品機能維持引当金	68
建物及び構築物	3,049	退職給付に係る負債	157
機械装置及び運搬具	5,534	その他の引当金	11
土 地	9,576	そ の 他	867
建設仮勘定	1,371	負債合計	13,351
そ の 他	166	〔純資産の部〕	
無形固定資産	612	株主資本	39,177
投資その他の資産	4,929	資 本 金	8,818
投資有価証券	1,630	新株式申込証拠金	1
繰延税金資産	1,940	資本剰余金	9,995
そ の 他	1,374	利益剰余金	20,666
貸倒引当金	△15	自 己 株 式	△304
資産合計	52,657	その他の包括利益累計額	△600
		その他有価証券評価差額金	△234
		繰延ヘッジ損益	10
		為替換算調整勘定	△333
		退職給付に係る調整累計額	△42
		新株予約権	381
		非支配株主持分	347
		純資産合計	39,305
		負債純資産合計	52,657

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書 (自2019年9月1日至2020年2月29日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		14,471
売 上 原 価		8,687
売 上 総 利 益		5,784
販売費及び一般管理費		3,293
営 業 利 益		2,491
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3	
受 取 配 当 金	10	
不 動 産 賃 貸 料	21	
そ の 他	15	51
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4	
不 動 産 賃 貸 費 用	0	
株 式 交 付 費	2	
そ の 他	3	10
経 常 利 益		2,532
税金等調整前中間純利益		2,532
法 人 税 等		875
中 間 純 利 益		1,656
非支配株主に帰属する中間純損失		32
親会社株主に帰属する中間純利益		1,688

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

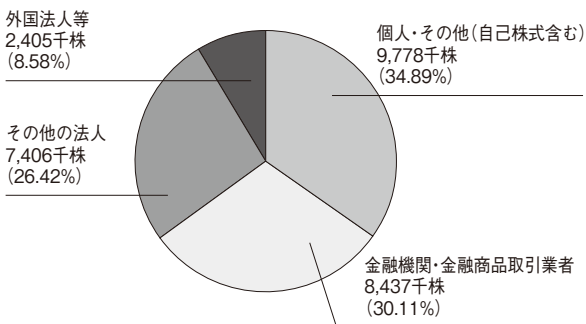
株式の状況 (2020年2月29日現在)

●発行可能株式総数	普通株式	100,000,000株
●発行済株式の総数	普通株式	28,027,928株
●株主数		6,059名
●大株主		

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
有限会社北村興産	6,001	21.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,037	7.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,248	4.56
株式会社四国銀行	1,060	3.88
北村精男	816	2.98
株式会社高知銀行	793	2.90
北村博美	649	2.37
北村知佐子	648	2.37
技研共栄会	593	2.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	535	1.96

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当社は、自己株式を692,855株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 4. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 5. 株式会社四国銀行は、所有株式を合算して表示しております。

●所有者別株主分布状況



会社の概要 (2020年2月29日現在)

社名	株式会社技研製作所
本店所在地	高知県高知市布師田3948番地1
設立年月	1978年1月(創業1967年1月)
事業内容	○無公害工法・産業機械の研究開発および製造販売ならびにレンタル事業 ○土木建築その他建設工事全般に関する業務ならびにコンサルタント業務 ○土木施工技術・工法の研究開発 ○上記に関する海外事業
資本金	8,818,572,343円
従業員数	406名(企業集団の従業員数 591名)

役員 (2020年2月29日現在)

代表取締役社長	北村精男
取締役副社長	森部慎之助
専務取締役	アンソニー バートラムス
常務取締役	前田みか
取締役	大平厚
取締役	水戸部正智
取締役	大野正明
取締役	藤崎義久
取締役*	吉良正人
取締役*	岩黒庄司
常勤監査役*	和田晃知
監査役*	森國雄
監査役*	土居秀喜
監査役	松岡さゆり

*印の役員は社外役員であります。

事業所

高知本社	高知県高知市布師田3948番地1
東京本社	東京都江東区有明3丁目7番18号 有明セントラルタワー16階
北海道営業所	北海道札幌市北区北七条西4丁目5番地 伊藤110ビル704室
東北営業所	宮城県仙台市青葉区二日町3番10号 グラン・シャリオビル4階
関西営業所	大阪府大阪市西区阿波座2丁目1番1号 大阪本町西第一ビルディング6階
九州営業所	福岡県福岡市博多区博多駅前2丁目19番29号 博多相互ビル6階
高知本社工場	高知県高知市布師田3948番地1
高知第二工場	高知県高知市布師田3978番地7
高知第三工場	高知県香南市赤岡町大東2246番地3
関東工場	千葉県浦安市港75番地1
関西工場	兵庫県丹波市市島町矢代401番地
上海事務所	中華人民共和国上海市浦東新区 世紀大道826号 陸家嘴金融広場18楼

グループ企業

(国内)

株式会社技研施工

高知本社 高知県高知市布師田3948番地1

東京本社 千葉県浦安市港75番地1

シーアイテック株式会社 (非連結)

本社 東京都江東区東雲2丁目5-7日進運輸ビル2F

(海外)

Giken Europe B.V.

本社 Damsluisweg 13, 1332 EA

Almere, The Netherlands

Giken Seisakusho Asia Pte., Ltd.

本社 138 Robinson Road #16-02, Oxley

Tower Singapore 068906

Giken America Corporation

本社 One Grand Central Place, 60 East 42nd Street,

Suite 3030, New York, NY10165

J Steel Group Pty Limited

本社 Level 23, 207 Kent Street,

Sydney NSW 2000 Australia

株 主 メ モ

事業年度 毎年9月1日から翌年8月31日まで

定時株主総会 毎年11月

基準日 定時株主総会 8月31日

期末配当金 8月31日

中間配当金 2月末日

公告方法 電子公告

当社ウェブサイト

(<https://www.giken.com>)にて掲載
ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

単元株式数 100株

**株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関** 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号(〒541-8502)
三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
電話 0120-094-777(通話料無料)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

MEMO

 株式会社 技研製作所